

|| 企業調査レポート ||

## イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 7 月 12 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021年3月期は前期比9.3%増と18期連続の営業増益を達成	01
2. 2022年3月期の業績予想は6.9%の営業減益予想だが上振れの可能性も	01
3. 各分野の事業を伸ばし、長期目標として営業利益100億円を目指す	01
■ 事業概要	02
1. 主な事業内容	02
2. 特色、強み	04
■ 業績動向	05
1. 2021年3月期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	07
■ 今後の見通し	08
1. 2022年3月期の業績見通し	08
2. 農業の進展	10
■ 中長期の成長戦略と株主還元	10
1. 長期目標は売上高1,500億円超、営業利益100億円超	10
2. 株主還元にも前向き	10

## 要約

### 自動車関連中心に幅広く事業展開、安定した利益に特徴

イチネンホールディングス<9619>は自動車リース関連事業（自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売等）、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。

#### 1. 2021 年 3 月期は前期比 9.3% 増と 18 期連続の営業増益を達成

2021 年 3 月期の業績は、売上高が 112,618 百万円（前期比 14.1% 増）、営業利益が 7,516 百万円（同 9.3% 増）、経常利益が 7,513 百万円（同 8.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,015 百万円（同 31.9% 減）となった。セグメント別では、パーキング事業が新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響で減益となり、ケミカル事業は個人向けは堅調だったが工業用（工場・発電所向け）が低調で減益となった。それ以外の各セグメントは増益で、全体では前期比 9.3% 増と 18 期連続の営業増益となった。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減益となったのは、自動車リース関連事業における基幹システムの開発中止等に伴う固定資産除売却損 2,483 百万円を特別損失に計上したことによる。

#### 2. 2022 年 3 月期の業績予想は 6.9% の営業減益予想だが上振れの可能性も

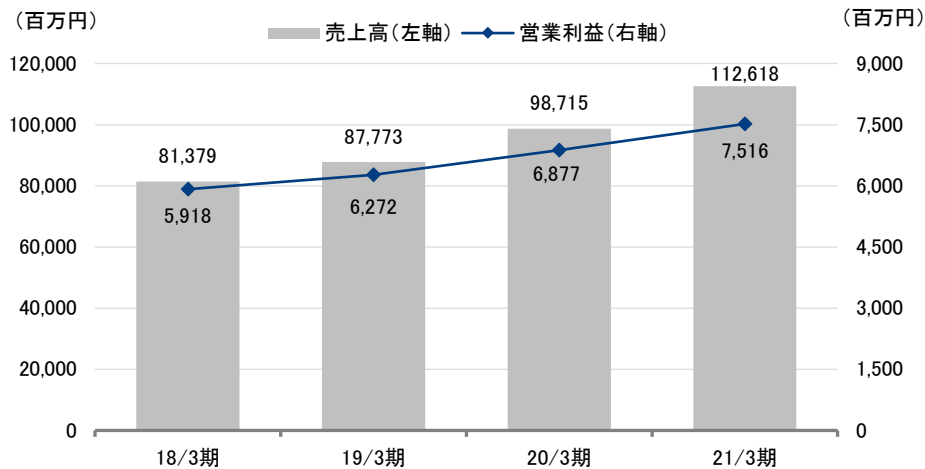
進行中の 2022 年 3 月期の業績は、売上高が 117,000 百万円（前期比 3.9% 増）、営業利益が 7,000 百万円（同 6.9% 減）、経常利益が 7,000 百万円（同 6.8% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 4,430 百万円（同 46.9% 増）と予想されている。パーキング事業、合成樹脂事業は回復（増益）が予想されているが、自動車リース関連事業は前期に仕入れ価格が下落したことで大幅増益となった燃料販売事業の反動減や、メンテナンス委託料金の値上げに伴うメンテナンス原価の増加などが予想されること、機械工具販売事業では倉庫新設に伴う経費先行が見込まれることなどから減益予想となっている。しかし全体的にかなり保守的な予想と思われ、今後の状況によっては計画を上振れする可能性もありそうだ。

#### 3. 各分野の事業を伸ばし、長期目標として営業利益 100 億円を目指す

依然としてコロナ禍の影響により先行きは不透明であるが、中長期的には今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&A も積極的に行う考えだ。同社内に向けた長期経営数値目標として、売上高 1,500 億円超、営業利益 100 億円超を掲げている。今後のコロナ禍の影響等によっては見直しもあり得るが、現時点ではこの目標は変えていない。また株主還元においては、2019 年 3 月期は年間 40 円に増配したのに続き、2020 年 3 月期は記念配当 6 円を含めて年間 46 円の配当を実施した。2021 年 3 月期は通常の 40 円配当を行ったが、2022 年 3 月期も年間 40 円配当を宣言している。加えて、過去には自己株式の取得・消却も行っており、株主還元にも前向きである。

**Key Points**

- ・自動車リース関連事業が主力で、安定した収益力が特色
- ・2021年3月期は18期連続で営業増益を達成。2022年3月期は減益予想だが上振れの可能性も
- ・社内的な長期経営数値目標として、売上高1,500億円超、営業利益100億円超を掲げる

**業績推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## 事業概要

### 自動車リース関連を主力とし6事業で構成

#### 1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車リース関連、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、その他に分けられている。各セグメントの2021年3月期の売上高(内部売上高消去前の金額)は自動車リース関連51,728百万円(構成比45.6%)、ケミカル11,225百万円(同9.9%)、パーキング5,086百万円(同4.5%)、機械工具販売33,887百万円(同29.9%)、合成樹脂11,219百万円(同9.9%)、その他304百万円(同0.2%)となっている。

#### (1) 自動車リース関連事業

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、リースが約73%、メンテナンスが約22%、燃料販売が約4%、残りがその他となっている。

## 事業概要

**a) オートリース**

トヨタレンタリースやオリックス<8591>などと同様に、自動車のリースを行う事業。競合他社は多いが、特色としては比較的大型車(4トン以上)の取り扱いが少ない。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門である。

**b) 自動車メンテナンス受託**

全国約8,500の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門に計上される売上高は他社から受託したもので、自社リースに付随したメンテナンス分はオートリース売上高に含まれる。また「フォークリフトメンテナンス」などの独自サービスも行っている。今後の課題として、次世代自動車(HV、EVなど)の整備ネットワークも進めている。

**c) 車両販売**

リース満了車両や法人車両などを買い取り、中古車販売を行う事業。販売について現状は国内オートオークションでの売却が中心となっている。今後は、収益増強のため2016年10月に設立したICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITEDを中心に販売方法の多様化を図っていく。

**d) 燃料販売**

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド(GS)用の給油カードを主に販売する事業。車両1台に対して1枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等での利用を同一価格で一括請求してもらえるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分だけである。

**e) 車体修理管理サービス**

主に钣金修理の斡旋を行う事業である。損害保険会社出身のアジャスター(損害査定士)と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行う。引取手数料無料、代車の無料手配、修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

**(2) ケミカル事業**

主力製品は、プロ向けケミカル(潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等)。そのほかには発電用大型パイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤、一般消費者向けケミカル(自動車用クリンビュー等)、特殊ケミカル(ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種OA部品向けケミカル製品等)などを扱っている。部門の約76%が自社製品で残り約24%が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い(30~50%)。

**(3) パーキング事業**

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式、立体式、管理受託など契約形態は様々である。全国展開しているが、関西地区の比率(約62%)が高くなっている。また最近では、総合病院や大型の商業施設に付帯する駐車場の運営管理にも注力している。

## 事業概要

**(4) 機械工具販売事業**

既述のように同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約 8,500 の自動車整備工場と提携しているが、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーが得られるとして、この事業に参入した。複数の子会社で事業を行っているが、歴史が長い (株) イチネン前田 (現 (株) イチネン MTM) は主に自動車用工具と産業用工具を扱ってきた。(株) イチネン TASC0 は空調工具、環境計測器を扱っているが、空調工具では業界一の売上実績があり「TASC0」ブランドは高い信頼を得ている。また (株) イチネンミットモ (現 イチネン MTM) は電動工具や DIY 用品を扱ってきたが、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインナップを揃えている。近年は、子会社 (株) イチネンネットをとおしてネット販売も強化している。また海外展開の強化として、2015 年 4 月にタイで合併会社を設立した。

また 2018 年 8 月に (株) トヨシマの事業を吸収分割により継承したが、2019 年 4 月 1 日付でトヨシマを存続会社としてイチネン前田、イチネンミットモ、(株) ゴンドー、(株) イチネン SHOKO の 4 社を吸収合併し、イチネン MTM に商号変更している。また 2019 年 11 月に会社分割による事業継承で新規連結子会社となった (株) アクセスもこの部門に含まれる。

**(5) 合成樹脂事業**

このセグメントはさらに 3 つのサブセグメントに分けられるが、合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っている。アミューズメント事業は、主にパチスロ機の筐体部分を設計・製造するもので、商社及びメーカー機能を併せ持っている。科学計測器事業では酸素濃度計、ガス検知警報機の開発・製造・販売も行っている。また 2020 年 3 月から新規連結子会社となった (株) 浅間製作所もこの部門に含まれるが、主な事業内容はパチンコ機向けの部品の製造等であり、既存事業 (パチスロ向け合成樹脂製造) とのシナジーが期待される。

**(6) その他**

新規事業である農業、不動産の賃貸・管理事業などが含まれる。農業分野は、ミニトマトの生産を行っているが、生産量は順調に拡大している。

**2. 特色、強み**
**(1) 変化に強く、安定性がある**

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能。さらに業績の増減をそれぞれの事業でカバーし合うことで、全体としては安定した経営を継続的に行うことが可能である。

**(2) グループ一体経営**

グループ間のシナジーを最大限に生かし、グループ全体で成長を続けている。

## 業績動向

### 2021年3月期は計画を上回り前期比9.3%増と18期連続の営業増益を達成

#### 1. 2021年3月期の業績概要

2021年3月期の業績は、売上高が112,618百万円(前期比14.1%増)、営業利益が7,516百万円(同9.3%増)、経常利益が7,513百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が3,015百万円(同31.9%減)となった。セグメント別では、パーキング事業がコロナ禍の影響を受け稼働率が低下して減益となり、ケミカル事業では個人向けは堅調だったが工業用(工場・発電所向け)が低調で減益となった。しかし、それ以外の各セグメントは増益であった。その結果、全体では9.3%増と18期連続の営業増益を達成した。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減益となったのは、自動車リース関連事業における基幹システムの開発中止等に伴う固定資産売却損2,483百万円を特別損失に計上したことによる。

#### 2021年3月期業績

(単位:百万円)

	20/3期		21/3期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	98,715	100.0%	112,618	100.0%	13,903	14.1%
売上総利益	22,307	22.6%	24,827	22.0%	2,520	11.3%
販管費	15,430	15.6%	17,311	15.4%	1,880	12.2%
営業利益	6,877	7.0%	7,516	6.7%	639	9.3%
経常利益	6,948	7.0%	7,513	6.7%	564	8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,426	4.5%	3,015	2.7%	-1,410	-31.9%

出所:決算短信よりフィスコ作成

#### (1) 自動車リース関連事業

サブセグメント別では、リース事業では、比較的競合の少ない地方市場及び中小口企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことなどから契約数は順調に拡大、期末の契約台数は87,254台(前期末比2,680台増)、リース契約高は38,751百万円(前期比11.6%増)、リース未経過契約残高は81,049百万円(前期末比6.6%増)となった。

自動車メンテナンス受託では、独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、さらなる契約台数及び契約残高の増加に努めたが、大口契約先の受注台数が減少したことやコロナ禍の影響もあり、メンテナンス受託契約台数は84,863台(前期末比1,272台減)となり、メンテナンス受託契約高は5,650百万円(前期比14.7%減)、メンテナンス未経過契約残高は8,269百万円(同4.2%減)となった。

イチネンホールディングス 9619 東証 1 部	2021 年 7 月 12 日 (月) <a href="https://www.ichinenhd.co.jp/ir/">https://www.ichinenhd.co.jp/ir/</a>
-----------------------------	--

## 業績動向

燃料販売では、低燃費車の普及により全体の需要は減少傾向にあるが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力したことで、カード枚数、販売数量は増加した。販売面では、リースは契約台数が順調に推移した。また、車両処分の販売台数も増加した。一方、自動車メンテナンス受託は契約台数が減少し、車体の外装修理サービスの販売も減少した。車体修理管理サービスの売上台数は 7,156 台（前期末比 1,807 台減）、売上高は 899 百万円（前期比 19.1% 減）と低下した。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、車両処分の販売台数並びに販売単価が増加したことにより利益は増加した。また、燃料販売も仕入価格が安定したことにより利益が増加した。このような各サブセグメントの状況から、セグメント売上高は 51,728 百万円（前期比 3.5% 増）、同利益は 4,763 百万円（同 8.8% 増）となり、順調に推移したと言える。

### (2) ケミカル事業

ケミカル事業においては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力した。販売面では、コロナ禍の影響により、工場や発電所向けの工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤の販売は減少し、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品の販売も減少した。一方、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品の販売並びに一般消費者向けケミカル製品（メガネクリンビュー等）は順調に推移した。この結果、セグメント売上高は 11,225 百万円（同 3.6% 減）、同利益は 1,180 百万円（同 13.6% 減）となった。

### (3) パーキング事業

中長期的に安定した収益基盤を築くために積極的な営業活動を継続して行ったことなどから、2021 年 3 月末現在駐車場管理件数は 1,460 件（前期末比 51 件増）、管理台数は 33,320 台（同 966 台増）となった。新規駐車場の開発が順調に進み、既存駐車場の収益改善活動を継続して進めたものの、コロナ禍の拡大に伴う外出自粛等により駐車場の稼働率が大きく低下した。固定費率の高い事業であるため、売上高が落ちると利益の落ち込みも大きくなる。この結果、セグメント売上高は 5,086 百万円（前期比 11.2% 減）となり、同利益は 233 百万円（同 67.8% 減）と大幅減益となった。

### (4) 機械工具販売事業

機械工具販売事業では、さらなる事業規模の拡大並びに収益性の向上実現のため、取り扱いアイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化に努めたことに加え、2019 年 11 月に新たに連結子会社となったアクセスが通年で寄与したこと等によりセグメント売上高は 33,887 百万円（同 37.4% 増）と大幅増収となった。向け先別では、空調向けは比較的堅調であったが、フォークリフト向けがメーカーの減産の影響を受けて低調であった。また注力しているネット販売も、まだ目標の黒字化には届いていない。利益面では、比較的利益率の高い空調用工具の販売が順調に推移したことや、新たに連結子会社となったアクセスの業績も寄与し、同利益は 891 百万円（同 180.7% 増）となった。



## 業績動向

**(5) 合成樹脂事業**

合成樹脂事業においては、コロナ禍の影響により、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少した。特に、当初需要を見込んでいた法改正に伴う新基準機の移行期限が、2021 年 1 月末から 2022 年 1 月末までにずれ込んだため、入替需要が減少した。一方、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は堅調に推移した。また、前期に新たに連結子会社となった浅間製作所も増収に寄与した。損益面では、主力であるアミューズメント事業の販売が減少したが、浅間製作所が利益の増益に寄与した。この結果、合成樹脂事業のセグメント売上高は 11,219 百万円 (同 60.0% 増)、同利益は 617 百万円 (同 129.7% 増) となった。

**(6) その他**

その他事業の農業においては、経営を軌道に乗せるべく継続して栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓、6 次産業化に向けた検討・研究など、収益化に向けた取り組みを行った。販売面では、農業において収穫量が増加したことにより販売は増加した。損益面では、農業においてコロナ禍の影響により流通市場における野菜の需要が低迷して単価が下落したことに加え、栽培ハウスの暖房用の燃油代などのコストが想定を上回ったことにより、損失幅が拡大した。その結果、セグメント売上高は 304 百万円 (同 15.4% 増)、セグメント損失は 185 百万円 (前期は 178 百万円のセグメント損失) となった。

## 設備投資により有形固定資産が増加

### 2. 財務状況とキャッシュ・フロー

2021 年 3 月期末の流動資産は 68,659 百万円となり、前期末比 9,219 百万円増加した。主にコロナ禍による先行き不透明感に備えてキャッシュポジションを引き上げたことによる現金及び預金の増加 9,826 百万円、受取手形及び売掛金の増加 661 百万円、リース投資資産の増加 701 百万円などが要因となった。

固定資産は 93,259 百万円 (前期末比 3,512 百万円増) となった。主にオペレーティング・リース取引の契約増加による賃貸資産の増加 4,991 百万円、新本社ビルの建設等による建物及び構築物の増加 3,634 百万円及び建設仮勘定の減少 2,807 百万円、自動車リース関連事業の基幹システム開発中止等によるソフトウェアの減少 2,554 百万円、時価評価等による投資有価証券の増加 926 百万円などによる。以上から、期末の資産合計は 161,948 百万円となり、前期末比で 12,719 百万円増加した。

一方で流動負債は 60,278 百万円となり前期末比で 11,450 百万円増となった。主に短期借入金等 (1 年内償還予定の社債、1 年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーを含む) の増加 12,159 百万円などによる。固定負債は同 1,522 百万円減の 61,962 百万円となった。主に社債の減少 5,260 百万円、長期借入金の増加 4,035 百万円による。この結果、負債合計は 122,241 百万円となり前期末比で 9,928 百万円増加した。純資産合計は 39,706 百万円となり前期末に比べて 2,791 百万円増加した。要因として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 1,898 百万円等による。

## 業績動向

2021年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,161百万円の収入となり、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上4,885百万円、減価償却費15,864百万円、主な支出は賃貸資産の純増18,302百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは、3,078百万円の支出となった。主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,884百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは、9,746百万円の収入となり、主な収入は長短借入金等の増加（純額）11,196百万円などで、主な支出は配当金の支払い1,117百万円などであった。その結果、2021年3月期中に現金及び現金同等物は、9,826百万円増加し、期末残高は11,984百万円となった。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	増減額
現金・預金	2,158	11,984	9,826
受取手形・売掛金	16,412	17,074	661
流動資産計	59,439	68,659	9,219
有形固定資産	76,379	82,235	5,855
無形固定資産	4,385	1,577	-2,808
固定資産計	89,747	93,259	3,512
資産合計	149,228	161,948	12,719
流動負債	48,827	60,278	11,450
固定負債	63,485	61,962	-1,522
負債合計	112,312	122,241	9,928
純資産合計	36,915	39,706	2,791
負債純資産合計	149,228	161,948	12,719

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2022年3月期は6.9% 営業減益予想だが上振れの可能性も

#### 1. 2022年3月期の業績見通し

進行中の2022年3月期の業績は、売上高が117,000百万円(前期比3.9%増)、営業利益が7,000百万円(同6.9%減)、経常利益が7,000百万円(同6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が4,430百万円(同46.9%増)と予想されている。パーキング事業、合成樹脂事業は回復(増益)が予想されているが、自動車リース関連事業は前期に仕入れ価格が下落したことで大幅増益となった燃料販売事業の反動減や、メンテナンス委託料金の値上げに伴うメンテナンス原価の増加などが予想されること、機械工具販売事業では倉庫新設に伴う経費先行が見込まれることなどから減益予想となっている。しかし全体的にかなり保守的な予想と思われ、今後の状況によっては上振れする可能性もありそうだ。

## 今後の見通し

**(1) 自動車リース関連事業**

セグメント売上高 51,569 百万円（前期比 0.3% 減）、セグメント利益 3,840 百万円（同 19.4% 減）を見込んでいる。リースにおいては、引き続き比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図っていく。そのほか、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めるとしている。自動車メンテナンス受託においては、今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとするべく、EV 等の次世代自動車に対応したメンテナンスサービスネットワークの構築に取り組むとともに、契約台数及び契約残高の増加を図っていく。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に注力し、収益の拡大を目指す。燃料販売は、主に自動車用燃料給油カードの需要が低燃費車の普及により減少傾向にあるが、既存顧客に対する満足度の追求、新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めるとしている。

**(2) ケミカル事業**

ケミカル事業においては、セグメント売上高 11,562 百万円（同 3.0% 増）、セグメント利益 1,172 百万円（同 0.7% 減）を見込んでいる。コロナ禍の影響による顧客の製造拠点の稼働低下に伴うケミカル製品の売上減少等の影響が続いているものの、今後もセールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界への販売、新たなマーケットへの参入模索、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアルに取り組んでいく。また、バイオマス燃料用添加剤等の脱炭素社会を見据えた製品開発を強化し、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指していく。

**(3) パーキング事業**

セグメント売上高 5,715 百万円（同 12.4% 増）、セグメント利益 491 百万円（同 110.6% 増）を見込んでいる。長期的に安定した収益基盤を築くため今後も営業力を強化し、駐車場数の拡大を図っていく。また、キャッシュレス決済の導入促進等により他社との差別化を図り、既存駐車場の売上拡大に注力していく。また病院や商業施設等に付帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的な収益を稼ぐ事業に育成していく方針だ。

**(4) 機械工具販売事業**

セグメント売上高 34,843 百万円（同 2.8% 増）、セグメント利益 675 百万円（同 24.3% 減）を見込んでいる。増収にもかかわらず減益予想であるのは、東京の新木場に新しい倉庫を集約するため、またこれに関連した経費が先行して出費される見込みのためとしている。施策としては、取り扱いアイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化するとともに、脱炭素社会に向けた商品等の取り扱い品目を拡大し、国内外のマーケットシェアの拡大を目指していく。また、事業セグメント内で重複する機能を集約することによる経営の効率化、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減、適正な在庫水準の実現、物流の内製化等の取り組みを推進し、課題である収益性の改善に注力していく方針だ。さらにネット販売については、自社サイトを中心に販売の強化を継続し黒字化を目指す。

### (5) 合成樹脂事業

セグメント売上高 13,785 百万円 (同 22.9% 増)、セグメント利益 968 百万円 (同 56.8% 増) を見込んでいる。2021 年 3 月期からずれ込んでいた法改正に伴う遊技機の新基準機への移行に伴う販売増加が見込めることから増収増益予想となった。主な施策としては、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図っていく。またガス検知器・セラミックヒーターの販売はシェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進するとしている。また新たな収益の柱を構築するため、これまでに培った合成樹脂のリサイクル技術をベースに、環境負荷の低い樹脂製品の開発・販売など脱炭素社会に向けた新商材の採用及び商品開発に注力していく方針だ。

## 将来に向けて農業にも展開

### 2. 農業の進展

同社は将来、農業を事業として行うことを視野に 2016 年 3 月に子会社 (株) イチネン農園を設立し、2016 年 11 月にミニトマトの初出荷を行った。さらに 2017 年 1 月には、同社と高知県、日高村、JA 高知県の 4 機関で、高知県日高村にてミニトマトの栽培施設を建設し、事業規模を拡大、円滑に推進するための連携協定を締結した。0.5ha のハウスでミニトマトの栽培を開始し、さらに 2018 年 8 月には第 2 期工事が完成 (計 2.1ha) したことで、出荷量が大幅に増加した。販路については、大部分を JA 高知県経由で出荷しており、一部でレストラン・地元直売所へも出荷している。より高く販売できるルートを確認すべく直販先の開拓を続けていく。2021 年 3 月期には、イチネン高知日高村農園において、下期から始まった今作の生産量・販売量が当初計画を上回り、順調に規模が拡大している。

## ■ 中長期の成長戦略と株主還元

### 2022 年 3 月期も年間 40 円配当を予想、株主還元も積極的

#### 1. 長期目標は売上高 1,500 億円超、営業利益 100 億円超

同社は正式には中期経営計画等を発表していないが、成長戦略として掲げている既存事業の規模の拡大、海外展開の強化、積極的な M&A の展開により、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な長期目標としては売上高 1,500 億円超、営業利益 100 億円超を掲げている。足元の状況はコロナ禍の影響により不透明であるが、現時点でこの目標は変えていない。

#### 2. 株主還元にも前向き

同社は明確な配当方針等は発表していないが、「配当性向 20 ~ 30% を目途に配当を行う」と述べている。年間配当については、2018 年 3 月期の 36 円から 2019 年 3 月期には 40 円に増配し、2020 年 3 月期には、記念配当 6 円を含めて年間 46 円の配当を実施した。終了した 2021 年 3 月期は普通配 40 円を実施したが、進行中の 2022 年 3 月期も 40 円配当を宣言している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp